

様式C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年6月1日現在

研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2006～2008
課題番号：18500697
研究課題名(和文)：授業実践力を形成する臨床的な学生協同参画による「校内授業研究方法」の開発
研究課題名(英文)：A Development of "Method of research on lesson study within a school" by student cooperative participation for teaching practice
研究代表者：
浦野 弘(URANO HIROSHI)
秋田大学・教育文化学部・教授
研究者番号：50185089

研究成果の概要：

本研究は、学校教育現場における校内授業研究会において、暗黙知である教育技術に焦点をあて、その伝達可能化をはかり、現職教師及び養成段階の学生の授業実践能力の形成に寄与することを目的とし、実施された。その結果、①全員参加型で、多様な視点からの授業実践力の向上を目指すものとして、ワークショップ形式の校内研修会が効果的である ②学生参画は、実際の校内研修会をモニタしながらそれに対して大学教員等が解説やコメントできる「ミューチュアル・エントリー授業」を活用した実践が効果的である との知見を得、その方法を提案している。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,600,000	0	1,600,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	570,000	4,070,000

研究分野：総合領域

科研費の分科：科学教育・教育工学

細目：教育工学

キーワード：①教師教育 ②授業研究 ③現職教育 ④教育実践 ⑤校内研修

1. 研究開始当初の背景

学校が抱える教育課題が多様化する一方で、これまで教員間で受け継がれ、創られてきた教育や授業に関する実践知が、伝承・創造され難い現状がある。教員の年齢構成の偏

りもあるが、この実践知の伝承と創造のシステム自体が衰退してきていることが問題として指摘できる。

世界的にも注目されている校内研修のシステムは、戦前から日本で受け継がれてきた誇

るべき遺産でもある。ベテランが新人にその力量を伝達すること、教師の力量が個人にとどまらず、学校全体の教育力の向上や課題の解決に結びつけられること、学校外の大学やセンターなどでのユニット化された知識の他律的受容ではなく、学校内での生きた素材(授業など)を通じた主体的で協働的な学び合いであること、など優れた特徴を有している。また、インフォーマルな部分での議論が盛んに行われ、民間教育研究団体などの自発的、自主的な研究会・学会や、都道府県や市町村単位での教科などに関する準公的な各種研究会に手弁当で主体的に参加する姿もよく見られた。

ところが、それらの活動が全体的に縮小し、行政研修や研究指定校による研修などのウェイトが高まる中、各校での校内研修が十分に機能せず、形式化してきている例も見られる。教師の年齢構成の大きな偏り、学校や教師の多忙化、めまぐるしい教育政策・施策の展開、子どもや保護者・地域社会の変化といった点も大きいものの、教師や教師集団そのものの変化も見逃せない。批判的な視点を持って主体的に自らの力量形成に取り組むこと、同僚や学校外の教職員と学び合い、切磋琢磨し、力量向上を集团的に実現すること、子どもの豊かな学び、幸福追求の実現を第一とし、利他的で、公共的な使命を果たすこと、このようなことが少なくなり、全体として、教育や、子どもに対する情熱を失いつつあるようにも思える。教職員間の人間関係も希薄化し、無機化する傾向も見られる。

地域的な課題として、秋田県は小規模校が多く、特に中学校では各教科の専任が1名ずつという場合が多くある。そのため初期層教員の時代に小規模校のみを巡ると、教員としての力量を形成する重要な時期に先輩教員からの専門的な指導を直接を受ける機会に恵まれず、指導力の習得が不十分なまま中堅どころになってしまうケースもある。また、首都圏では団塊の世代の大量退職により、実践知が伝承されにくいといった課題もある。

こうした事情を考慮すれば、高度な教育技術の徒弟的伝達を目指すのではなく、標準的教員であって指導力向上に経験を主とした伝統的な手法を適用している教員に焦点をあて、学校全体を支援しつつ、各教員の力量の底上げに寄与するプログラムの開発が求められている。

2. 研究の目的

本研究は、ベテラン及び中堅の教師が授業、とりわけ他者の教育技術をどのように捉えているかという視点の構造をとらえ、それをもとに、現職教師及び養成段階の学生の授業実践能力の形成に寄与することを目的としてい

る。教師の本務である児童・生徒との関わりを通じた学習指導における授業研究体制を提案し、授業改善に資するところに特徴がある。具体的には、

- 1) 学校教育現場での校内研修会等における質の高い授業研究体制・方法の提案
 - 2) 養成段階の大学院生及び学生が協同参画し、授業研究する体制の提案
 - 3) そのための教師自らの授業実践上の問題点を実践的に解決する力量の形成
 - 4) 暗黙知である教育技術に焦点をあて、その伝達可能化
- 等を目指す校内授業研究方法を提案するものである。

3. 研究の方法

およそ次の枠組みで研究を進めた。

- ① 秋田県内における校内研修会の現状と課題を把握するために、新任研究主任を対象に教職員の力量向上と校内研修会に関する意識調査や、特定校における継続した校内授業研修会の持ち方に関する意識調査を実施し、分析した。それをもとに、研修プログラムの在り方と、その課題解決の方策、学生参画という視点の再検討を行った。
- ② ①にもとづき、校内研修会のスタイルとしてのワークショップ型の研修会方式の定式化とその実践に努め、秋田県内の18校で実践し、5機関でその紹介等を実施した。
- ③ 上記方法への学生参画は、当該校における初回の参観では実態把握が伴わず、学生にとっては高度すぎる議論であることがわかった。この実態から、ミューチュアル・エントリー授業を目指した実践を進めた。
- ④ 学生の主体的な参画を促すためのワークショップとして、全国学力調査を素材に子どもの学びを考察する取り組みを実践した。

4. 研究の成果

(1) 校内研修体制に関する考察

秋田県内の新任研究主任69名を対象に行った教職員の力量向上と校内研修会に関する意識調査及び学校訪問等を通して、以下のような考察を行った。

① 学校における研修体制について

「管理職による指導・リーダシップ」はおおむね機能しているにとらえられるが、学校規模が大きいほど、その機能が弱化する傾向にある。そこで、学校規模が大きいほど、管理職と研究主任、そして一般の教職員との関係を密接にしていこうという管理職側の主体的な努力と、主任層を活用した学校全体でのマネジメントの向上が求められる。とりわけ新任研究主任に対しては、効果的な校内研修のあり方について管理職が十分にアドバイスをす

るといふ体制の構築が必要である。管理職自身も、研究主任の役割について熟知し、その成長を助け、次の世代を育てる存在でなければならない。

他方、「校外研修」について、新研究主任の場合は、否定的な割合が高くなっている。校外研修と校内研修がリンクし、校外研修の成果が校内での研修をはじめとした諸活動に反映・伝達できるような体制づくりが必要であろう。特に、県総合教育センター等の専門研修講座(B・C講座)やさらには土曜講座のような自主的な校外研修の内容の充実と共に、校内の教職員が積極的にそのような活動に参加できるような雰囲気や体制を構築することも必要である。

② 校外の公的研修について

本調査からは、「自己の力量形成の場」は「校内研修」が中心であり、教育委員会や総合教育センター等による研修の比重は低い。これらの公的な研修の機会、予算的にも今後運営が厳しくなることが予想されるが、その研修の魅力を高めるとともに、多様性を高め、課題別、レベル別など、現場教職員のニーズに合ったものの提供が課題と言える。

何よりも危惧されるのは、公的研修会ないし自発的研究会に取り組んでいない(あるいは価値を見出していない)教員が7割近くもいることである。校内での時間的余裕がない、地理的に遠い、部活動が忙しい等の理由は考えられるが、自発的に有益な情報を求めようとするモチベーション自体が下がっているように思える。特に経験年数が少ない教員ほどその傾向が強い。以前は様々な形で、学校を超えた交流があったが、現在は全国的にもそのような活動は衰退傾向にある。しかし、学校の中だけではなく、他の学校や異校種の教職員と交流することは重要であり、校外の多様なチャンネルから得られる情報が、校内研修に反映し、その伝搬が必要である。

③ 研修の内容について

研修の内容としては、「教材開発」「教科専門事項」「生徒指導理解」が全体として強く望まれていることから、この面での研修内容の充実が必要であろう。

年代別に見れば、15年未満の経験年数の少ない層では、「教材開発」「学級経営」に関する要望が他世代に比べて高い。一方、これらは研修という形態のみならず、日々の学級経営や授業実践を通して、教師間の語り合いという「知の伝承」が旧来の学校には文化として存在していた。それが、多忙化の中、多くの学校で消滅しつつある。大変ではあるが、この時期に、そのような雰囲気を職員室に改めて醸成することが喫緊の課題と言える。

また、日常的に授業を校内の他者に公開し、それをたたき台として自己の授業の改善を図

るといふ姿勢が欲しい。教師の専門性は、目の前にいる子ども達に対して、どのように学びを保障するかというところにあり、それが達成されているかを日々の授業で把握する必要がある。一方、教材を通して子どもにどのように思考を促し、学びを深めるかという仕掛けをすることも教師の機能の一つである。その根幹をなすものが子どもへの発問である。その発問を日々磨く努力が薄れ、さらに先輩教員から若手に多様な手立てを伝承する機会も少なくなってきたり、職員室でのそのような語りを取り戻す努力が必要である。

④ 研究主任の取組について

「校内研修会」「相互授業参観」「通信発行」等は多くの学校で取り組まれている。ただ、小規模校では、校内研修会は少なく、教職員の数が少ないためか、研修会が上手にしているとの強肯定は少なく、「近隣校との連携」「地域との連携」「地教委との連携」の比重が大きい。規模が小さければ、他と連携し活性化することは必要であるが、地理的、心理的距離とともに、移動等の時間の問題も大きい。その際のテーマとしては、同一学区の小中学校の連携などは特に重要であろう。

「学校の多忙化」を指摘する声が高い。「課題の多さ」も含めて、特に学校規模が大きくなるほどその傾向が強くなることから、この点も早急な改善が必要である。じっくりと実践に取り組む時間的余裕が必要であろう。そのためにも、教職員が「やらされている」という消極的な意識を転換し、積極的に取り組めるような環境整備が必要である。

(2) 授業研修会のスタイルに関する意識

2008年度に、秋田県内のT公立中学校(全校で13学級、教職員数27名)において、授業を対象とした校内授業研修会を1年を通して12回実施した。このうち、12月までに実施した10回の校内授業研修会を対象に、その実践をふまえて、当該校で校内授業研修会の在り方について、自由記述によるアンケート調査を実施した。その際、研修会のタイプを、当該校の都合で、便宜的に次の3つに分けた。

- 『従来型』の指導主事等による教科中心の学校訪問や要請訪問時の研修会
- 『ワークショップ形式』の研修会
- 『子どもの学び』に焦点化した研修会

その結果、自由記述をする際の先生方の回答の枠組み(視点)は、ア)教科の内容を反映しているか、イ)教科特有の授業技術に特化して考えているか、ウ)得る知見はトップダウンかボトムアップか、エ)とりわけ、クリティカルに授業を参観できるか、オ)子どもを見ていて授業技術は向上するか、等を指摘できる。すなわち、校内研修会への期待の面でもある。

ア)～ウ)の枠組みは、従来の授業実践を対象にした校内授業研修会の位置付けである。し

かし、エ)及びフ)は従来の校内の先生方が一堂に会し、授業者の自評→全体協議→指導主事等の講評 という手順で進む研修会では実現し難い。また、ウ)のボトムアップも同様にである。このようなエ)及びフ)、さらにウ)のボトムアップ的視点の枠組みを形成し得たというところに、今回の3つのスタイルによる校内授業研修会の実践の意義がある。すなわち、自立的な研修会の持ち方を3つの形態で実施し、その体験を通して、自らの研修方法を検討し得ている。

この成果をふまれば、研修会のねらいとその手法の枠組みは、次の表ようになる。

ターゲット	教師		子ども
	教科の内容や教科方法	授業の展開 授業技術	子どもの学び
従来型	A 1	a 2	
ワークショップ型	b 1	B 2	B 3
子どもの学び型		c 2	C 3

アルファベットの大きい文字で示したものが本調査の結果から、効果の指摘や有効性を実感されている箇所である。小さい文字の箇所は直接的な記述はないが、文脈から実施の可能性を推測できる箇所である。

次に秋田県に特化した問題を取り上げる。中小規模の中学校での校内研修である。秋田県内の中学校の規模では、教員数が20名を越えると、国語・数学・社会・理科・英語の5教科で担当教員2名、それ以外の教科では担当教員1名という体制のところが多い。県内2/3の中学校では、9教科の内、半数教科で担当者1名という場合が多い。しかも、1/3の中学校では、9教科の多くが担当者1名というのが実態である。すると、校内授業研修会における授業検討は、「教科の内容、教科に依存する方法」を中心に従来型の研修を進めても、教員研修の実を上げるのは困難である。

(3) 学びの共同体型の校内研修

秋田県内では羽城中学校などいくつかの学校で、取り組まれている。全国的なネットワークも形成されており、実践を学び合う、広め合う関係が作られている。その特徴としては以下のようなことを挙げることができる。

ア) 校内研修が年10回以上開催されている

小集団での授業検討会も行われているが、全体でも数多くの授業検討会が持たれている。授業改善が日常化している。

イ) 授業づくりが校内研修ばかりでなく、学校の活動全体の核に据えられている

子どもの学習権、権利が中心に据えられている。会議などの活動はできるだけ削減

するように工夫されている。

ウ) 子どもの主体的な学び、共同的な学びが重視されている

コの字型の授業、4人程度のグループ学習などを組み合わせて授業が展開される。聞くこと、尋ねること、学び合うことが重視され、活発さよりも、「しっとり」とした落ち着きが重視されているように見える。

エ) 授業検討会では子どもの学びの様子が中心に語られる

特に中学校では他教科や部活などの他の場面での生徒の様子を踏まえ、多様な視点から生徒が語られる。ほぼすべての教職員(養護教諭なども含めて)が発言する。

この型の校内研修は、教師の授業力を向上させる点でも、学校全体の教育力を向上させる点でも顕著な成果が全国的に報告されているものである。子どもの学びを見通す目が必要であり、その分析に基づいて瞬時に自分の授業デザインを組み替えていくという、熟達した職人的、また、芸術家的な能力が要請される。そのことは、検討会等でよく交わされる言葉にもよく表れている。子どもの学びの「ジャンプ」ということがよく言われるが、それを深く理解し、実現するにはかなりの力量が必要なように思える。このように、客観的、一般的な概念で定式化するよりは、一期一会的なその場所、その時の特殊性の中に、普遍性を見いだそうとする試みでもある。それ故、事細かに授業検討会で出されたことを構造化し、分析し、記録することはあまり意味を持たない。教職員一人ひとりが議論の中から多様な視点を感じ取ることが研修として重要な意味を持つ。

授業検討会では、子どもの学びの有り様が中心的に扱われるとはいえ、授業運営や教材研究がなおざりにされるわけではない。その手の指摘は指導助言的な参加者が触れる場合が多いように思われるが、子どもの学びを出発点にして、授業運営や教材研究も含めた、授業全体の総合的な検討へと進むことが特徴であろう。

その意味では、誰でも入りやすい研修形態であると同時に、奥の深い、難しい研修形態でもあるかもしれない。この研修会を取り入れるには、形式的にまねるのではなく、ホンモノにふれること、つまり、進んだ実践校を訪問し、その空気にふれること、そこから本質を見いだすことが求められる。さらに、研修会を実のあるものにするには、教職員全員の間人として、また教育に携わる者としての生き様が問われる。

(4) ワークショップ型校内研修

ワークショップ型とは、従来型の授業検討会とは違い、付箋紙を使用するなどして、グ

ループでの作業，協議を行い，それを全体でまとめあげていくというものである。この利点として，以下のようなことが挙げられる。

ア) 全員が参加で，全員発言

4人程度のグループが作られ，その中でまず検討がなされ，その結果が全体に報告される。全体では発言しにくいこと，つぶやきレベルのことが明らかになる。

イ) 付箋紙を使うことで，問題が言語化・可視化され，模造紙上で構造化しやす

グループ内での参加者の対等性も確保される。

ウ) 教職員の気づきが最初にほとんど表出されるので，議論の道筋が立てやすい

発言のたびに，議論の方向性が変わることを防ぐことができる。

エ) ベテランの実践知や暗黙知，カンやコツを表出させ，伝達可能となる

対等性により，付箋紙を出す際の解説，それに対する質問で，なぜ，どうしてという交流が促進される。

オ) 教科や職種の違いを超えた意見交流と，より高次での融合・発展へ展開

カ) グループ毎や全体など，多くのリーダー的役割，構造化の役割等の機会を提供

ワークショップ形式の授業検討会は，上記の機能的な面のみならず，検討協議やその報告を決められた定時で実施できる利点がある。教師の多忙化が進む中，今回の提言にも年10回以上の授業提示やその検討会が必要であると指摘しているが，1時間程度の授業検討会で，密度の高い検討が行えるという利点がある。授業提示やその授業検討会のねらい・目的に即して，検討会のスタイルを選択することが研究主任や管理職に課せられた役割ではないだろうか。

また，このワークショップ形式の研修会は，実践事例を通して，当面する「学校の研究課題の具現化」や「共有化」等にも活用できることも出せている。

(5) ミューチュアル・エントリー授業

大学構内に，小中学校の普通教室と同じ規模の教室(臨床型模擬授業教室)を設置し，現職教員，指導主事，大学教員が共同で実際の授業を実施し，観察し，その授業研究会を行うという「ミューチュアル・エントリー授業」を実践した。その様子を学生は4台のモニタカメラの映像を通して参観できると共に，関係者による授業解説を行うようにした。その特徴は以下のようにまとめることができる。

ア) 学校と同じ教室を再現

イ) 観察室を設置(教室内でも参観可)

ウ) 大教室で授業参観

エ) 多様な視点から観察 4台のカメラ

オ) 机間巡視での指導を教師のワイヤレスマイクでモニタ

カ) 授業解説

キ) 協同研究者の大学教員，同僚による解説

ク) 大学教員を複数取り込んだ授業検討会

ケ) 授業検討会の参観

この教室での実践について，参加した学生のアンケートの一部を以下に示す。

「様子がとらえやすい」「発問や指示が聞き取りやすかった」という参観の視点，授業のポイント等の把握は達成できている。ただ，「友達との意見交換はやりにくい」との意見もあったが，授業中の参観時にはそのような余裕はないと思われる。

さらに，「自分の教職の意欲を高めることがこれにつながったか」という点では，「つながった」という回答している。すなわち，「こういうことをやることは意義があるか」ということについては，「意義がある」と92%が答えています。また，「このシステムが自分の力量形成に有効に働くシステムなのか」という点も，88%の学生たちが「そうであった」と答えている。このようなことから，このミューチュアル・エントリー授業を用いた授業研究会は効果的であると言える。

しかし，システムそのものについての感想だけを問うと，「大画面であっていい」というのはそれほど多くない。4画面あると四つが同時に見えてしまうので，どれを選択して見ればいいのか分からないという指摘があった。同様に，大学の教員の解説も授業理解にはとても有効であったが，「授業者の音声と解説者の声がかぶっていて聞けなかった」という指摘も見られ，工夫改善の余地はまだあるが有効なシステムと判断できる。



(1) 校内研修のシステム化

学びの共同体型校内研修とは若干質的に違っていると思われるが，秋田県内での校内研修の改善の方向としては，以下のような形でシステム化が進められている。

ア) 定型化されたカードやシートの活用

授業力アップ情報交換カード，授業改善

の視点, 授業改善実践シート, 授業研究デザインシート, 授業分析自己チェックリスト, 授業の基本技法・基本姿勢度チェックなど。

4) 校内研修のステップの定式化

授業計画段階・実施段階, 授業改善システム, 授業研究活性化モデルなど。

4) 校内研修の成果と課題の明確化・PDCAサイクルの実現

学力テストや意識・意欲調査など, 客観的に明らかな指標を活用する。

4) 児童・生徒の主體的な学び, 共同的な学びと基礎基本の徹底の同時・並行的な追求

一斉授業よりも子ども参加型の授業が推奨される傾向にあるが, 秋田県の課題である, 学力向上, 学習意欲の向上が, 背景的には大きな影響力を持っている。

4) 指導主事や大学教員の協力・積極的活用

4) 授業改善を校内研修の中心に据え, 会議等の業務の削減努力

4) 教科を超えた授業の公開・見合いの積極的実施, 授業検討会の回数増加

このように, 全体としては, 客観化, 科学化, 定式化によって, 校内研修を活性化しようとしているように思える。

(*) 本研究における実践から

本研究における実践からは, 「教科における授業力や指導内容を磨くこと」を目的にすれば従来型, 「教科の枠を越え授業の進め方(課題提示・発問・板書・評価など)についての力量形成」を目的にすればワークショップ型, 「子どもの学びに着目し, 子どもの学習から授業実践に改善」を目的とすれば学び型が適していると学校現場では感じている。従って, これらを授業のねらいや校内授業研修会のねらい, あるいはその年間計画での位置付け等とに応じて使い分けが必要である。

そこには, これまでのトップダウン的な知識伝達をねらいとした教科中心の校内研修という視点から, 視野が広がっていることがわかる。その意味では, このようなワークショップ型や学びの共同体型の研修を通して, 教師としての力量形成のための徒弟的な伝承やあるいは暗黙知を実践的知識としての形式知化していく場としての校内研修の機能や役割が問われことになる。しかし, 学校現場で自律的に行われている研修はまだその途にたばかりであるととらえることができる。このような年間を通した研修の体験から, 気づき, 自らを変容させていくという営みや変革がまさに求められていると言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① 浦野弘(2009)「中学校における校内研修会の持ち方に関する意識の調査」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 査読有, 第31号, 掲載決定
- ② 細川和仁・姫野完治(2009)「小学校教員から見た「道徳の時間」の実際と教員養成の役割」日本教育大学協会研究年報, 査読有, 第27巻, pp.67-79
- ③ 南部昌敏・浦野弘(2008)「多人数を対象とした教育メディア関連授業改善の試みー授業者と受講生との意思疎通を図るためのコミュニケーションカードの活用ー」教育メディア研究, 査読有, 第14巻, 第2号, pp.23-32
- ④ 浦野弘・佐藤修司(2008)「新任研究主任が抱く教職員の力量向上と校内研修会に関する意識調査」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 査読有, 第30号, pp.115-163
- ⑤ 細川和仁・姫野完治(2008)「大学における授業参観と事後検討の現状と課題」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 第30号, 査読有, pp.203-211
- ⑥ 姫野完治・柳田育哉(2007)「学力と教育方法の関係に関する研究ー現職教員への質問紙調査を通して」秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 査読有, 第29号, pp.73-82

[学会発表] (計 1 件)

- ① 浦野弘, 「現職教員を対象としたビジュアル・リテラシー研修プログラムの試み(その2)」, 第15回日本教育メディア学会年次大会, 2008年10月18日, 愛知淑徳大学

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浦野 弘(URANO HIROSHI)
秋田大学・教育文化学部・教授
研究者番号: 50185089

(2) 研究分担者

姫野 完治(HIMENO KANJI)
秋田大学・教育文化学部・准教授
研究者番号: 30359559

(3) 研究協力者

佐藤 修司(SATO SYUJI)
秋田大学・教育文化学部・教授
研究者番号: 70225944
菊地 一仁(KAZUHITO KIKUCHI)
秋田県総合教育センター・副所長